



安倍元首相銃撃事件を考える

民主主義という言葉ほど

安倍元首相に似合わないものはない

山下 力・なら人権情報センター顧問

陰謀論や誤情報呼び込むことになりかねないメディア報道の体たらく

安倍元首相銃撃事件の真相を探るべく、新聞、雑誌など、様々な資料を集めた。そんな最中、7月28日付朝日新聞の「論壇時評」で林香里さん(東京大学大学院教授)が紹介している「事実」を知ってびっくりした。

「安倍元首相 撃たれ死亡」。これは7月9日の朝日、毎日、読売、産経、日経(以上東京版)の朝刊1面見出しだ。5紙とも、一字一句同じだった。各紙はさらに翌週、宗教法人「世界平和統一家庭連合」(旧統一教会)が記者会見をし、容疑者の母親が会員だと認めた11日まで、揃って「特定の宗教団体」と呼び、その名を明示しなかった、などと披瀝しながら、「ネット時代には、こうした態度こそ、陰謀論や誤情報呼び込むことになりかねない」と鋭く批判している。ジャーナリズムがこんな体たらくでいいはずがない。



安倍元首相グループと「旧統一教会」の蜜月関係。名称変更を一転して認証

2012年12月発足の第二次安倍内閣はまず、足元の固めに入った。官僚主導の流れを改め、政治主導の行政態勢に変更する改革に手をかけた。党内工作を重ね、各省庁の幹部人事を内閣人事局で一括管理する閣議決定を2014年に断行した。この人事方針は思いの外、官僚支配に効き目があったようである。長年、放てきされてきた二つの課題にめどがついたと安倍首相らは喜んでいたという。

一つは、集団的自衛権の行使は認められないとしてきた長年の政府解釈を覆し、2014年7月の閣議で「限定的に行使できる」と決定し、2015年の安全保障法制の成立につなげていったのである。

二つ目は、統一教会の名称問題である。統一教会は1994年5月、本国の韓国で「世界平和統一家庭連合」に名称を変更。日本においても1997年、名称変更を求め、旧文部省文化庁に相談した。しかし、靈感商法や合同結婚式が社会問題になっていたことを踏まえ、同庁宗務課課長であった前川喜平氏が「教義など団体の実態に変化がないと名称は変えられない」として申請を拒否。長い間、改称には至らなかった。

下村博文氏が安倍政権の文部科学相を務めたていた2015年6月2日、名称変更の申請書を提出すると、文化庁は一転して受理。同年8月26日付で認証され、晴れて「世界平和統一家庭連合」となった。

18年間も塩漬けになっていた行政課題が突然、動き出すということは行政運営の常識としてはあり得ない。政治の側からの働きかけがあったことに疑う余地はなく、下村氏の丁寧な説明が要するところである。安倍首相の腹心で清和会グループの中心人物であった下村氏は、2012年、13年、14年に統一教会及びその関連団体と最も密に接触した政治家のひとりであることは様々な方面で指摘されてきた。2015年10月7日の内閣改造に伴い、文科相を退任したが、そのあとは責任逃れの発言を続けている。

「民主主義への挑戦」「民主主義の破壊」などと言い切れるのか

今回の事件について、政財界、文化人やマスコミ関係者などから様々な分析、見解が明らかにされている。その論旨は、「民主主義への挑戦」「民主主義の破壊」「政治テロを許すな」が基調になっているようである。もちろん、私も言論の自由を暴力で封じることを良しとはしない。

しかし、この事件について民主主義を前面に出して云々することに与するつもりはない。そもそも、民主主義の国体を運営する基本は「議会制民主主義」である。なのに、森友問題では安倍政権全体で139回、桜を見る会問題では安倍氏本人だけで118回の虚偽答弁をしたことを衆院調査局が認めている。こんな御人に民主主義という言葉ほど似合わないものはないのでは…。反差別・人権運動の片隅に身を置いてきた者にとって、もっと深く掘り下げて考えねば、と思慮するからだ。

元自民党政調会長などの要職を歴任してきた亀井静香氏がサンデー毎日の記者に事件の所感を述べている。「晋三も政治家だから殺されるのは本望だろうが、ああいうとぼっちりみたいな死に方は可哀想だ。犯人に旧統一教会に対する恨みがあり、その団体と晋三が深い関係があるとの誤解から銃殺されてしまった」と。

私は昔から亀井静香という政治家は好きだった。警察官僚出身にしてはめずらしくざつぱらで明るい振る舞いに好感を持ってきた。「とぼっちりみたいな」は見解の相違としても、元首相と統一教会の関係を誤解だと歪めることには断じて同意できない。

山上徹也容疑者の元首相襲撃の意図するものは何か

さて、山上容疑者は2019年10月5、6日の名古屋での集会に来日した韓鶴子総裁を火炎ビンで襲撃することを計画していた。だが、会場に入れずに断念したという。今度の事件で逮捕されたあと、奈良県警の取調官にその理由を次のように述べている。

「文一族を皆殺しにしたいとも、私にはそれが不可能な事は分かっています。分裂には一挙に叩くのが難しいという側面もあるのです。現実的に可能な範囲として韓鶴子本人、無理なら少なくとも文の血族の一人には死んでもらうつもりでしたが鶴子やその娘が死ねば3男と7男が喜ぶのか或いは統一教会が再び結集するのか、どちらにしても私の目的には沿わないのです」

容疑者本人がこの供述の中で触れている「私の目的」とは怨み骨髄に達している「統一教会」への仕返しです。当初の「文一族の皆殺しか、少なくとも血族の一人には死んでもらうつもり」の方針が、物理的に難しいので方針を変更したのではなかったのだ。文鮮明教祖はすでに2012年に死去している。内部分裂の兆候があっても統一教会は存在しているし、相変わらず「悪行」を続けている。しかし、「一寸の虫にも五分の魂」ありで、なんとかして敵に一矢を報いたい。「現実世界で最も影響力のある統一教会シンパ」の安倍晋三を今、襲撃すれば、間違いなく統一教会に非難が集中する、との計算があったと私は思う。

2019年10月から始まる容疑者のツイッターには、「オレが憎むのは統一教会だけだ。結果として安倍政権に何があってもオレの知ったことではない」と書き込まれていた。攻撃対象が安倍政権に変わっていた。2020年12月には、「復讐は己でやってこそ意味がある」「喉から手が出るほど銃が欲しい」と煮詰まっていた。

最後がああ2021年9月のビデオメッセージとなる。安倍元首相は5分ほどの発言で、こう語りかけていた。「今日に至るまでUPF(天宙平和連合)とともに世界各地の紛争の解決、とりわけ朝鮮半島の平和的統一に向けて努力されてきた韓鶴子総裁をはじめ、皆さまに敬意を表します」「UPFの平和ビジョンにおいても、家庭の価値を強調する点を高く評価いたします」「偏った価値観を社会革命運動として展開する動きに警戒しま



しょう」。

これらのメッセージを安倍元首相が「顔出し」「肉声」で読みあげていたのです。このビデオを見て容疑者は、カチンと頭にきたのでしょうか。なにが「家庭の価値の強調」なのか。「母の統一教会への入信で、億を超える金銭の浪費、家庭崩壊、破産…」。どうしてくれるんだよお。安倍さん、なんで統一教会なの？ ここで「安倍晋三を殺害する」決意を固めた、と自供しているとのことである。

岸信介氏、安倍晋太郎氏、安倍晋三氏とつながる一統が日本に招き入れた統一教会

親愛なる亀井静香さん。2019年10月5日～6日、名古屋での教会イベントに清和会の会長であった細田博之衆議院議長が祝賀スピーチを行い、地方議員約200人が出席していたではないですか。岸信介さんから安倍晋太郎さん、そして安倍晋三元首相とつながる一統が韓国で生まれた統一教会を日本に招き入れ、日本での活動をサポートし、最大派閥「清和会」を軸に自民党をも巻き込んで今日に至っている経緯を誰よりも清和会にいた貴方が一番よくご存知でしょう。「とぼっちり」でなく、ド真ん中のストライクでした。



私がすんなり受け止められた「識者の声」を紹介したい。映画監督の森達也さんの「声」だ。

「報道の限りでは、幼い頃に父が自殺し、母が入信し多額の献金をした。難病の兄は急死し、自身も自殺しようとしたが果たせず、派遣の仕事を転々とした」「なぜ自分はこんな人生を送っているのかと考えた時、旧統一教会のせいだと思い、その友好団体の集會にメッセージを寄せ、ある意味でお墨付きを与えたとも言える政治家に強い報復心を抱くことは、決して短絡的だとは思いません」「殺害行為そのものは、明らかに飛躍であり逸脱です。でも長く酷薄な人生を送ってきた彼が、視野狭窄(しやきょうさく)になることは納得できる。だから、特別な人間だとは思わない」

安倍政権と黒田日銀がタッグを組んだ愚策「アベノミクス」—その罪、万死に値する

IMFが5月、2021GDPの確定値を発表した。世界全体に占める日本経済の比重は5.1%になってしまった。ピーク時の1994年の17.9%と比べると、「日本の埋没」は顕著である。2000年にはまだ14%あったことを思えば、この現実の結果はアベノミクスに照らして考えるしかない。

アベノミクスとは調整インフレ政策であった。デフレからの脱却を目指し、第一の矢の金融をジャブジャブにし、第二の矢の財政出動で赤字国債を日銀に丸投げ、公的資金により意図的に株高と円安に持ち込むという政策である。日本総合研究所の寺島実郎氏はこう言う。

株高も円安も日本経済を見掛け上はよく見せた。が一方で実力以上の株高は経営者を勘違いさせた。円高・省エネなど高いハードルを産業の創生や技術の錬磨を通じて超えようとする努力を経済人は忘却し、日本の経済基盤はみるみる劣化していった。

コロナ禍に加えてウクライナ危機が厳しい局面をわが国の経済に突きつけている。資源高がインフレを助長したため、欧米各国は金融引き締めへ転換した。彼らには金融政策を正常化する柔軟性が残されていた。しかし、日本には正常化へ踏み出す余地がないようである。9年に及ぶ異次元金融緩和の結果である。1,000兆円を超える国債発行に対する金利負担とそのうち半分近い520兆円を保有する日銀の財政劣化が怖いのだ。金利負担1%上昇で国債費は1年目で0.8兆円、2年目で2兆円、3年目で3.8兆円、借り換えが一巡すると10兆円の増加となる。まっとうな予算が組めなくなる。日銀財務で言えば、金利1%上げで保有国債の価値が67兆円毀損(きそん)するほか、日銀の自己資本9.7兆円が簡単に吹き飛んでしまうことになる。まさ

に「出口なし」の金融緩和である。

国会軽視、国民無視の官邸主導による安倍元首相の「国葬」に反対

岸田首相は7月22日、安倍元首相を55年ぶりの国葬で弔うことを閣議決定した。しかし、わが国には国葬を定めた法律はない。またまたあの内閣法制局からのささやき(ご注進)があつてのことだという。2001年施行の内閣府設置法をひきずりだし、同法4条3項33号は、皇室典範(法律)25条で決まっている国葬などの儀式を内閣が執行する規定であつて、内閣が元首相の国葬という新しい儀式類型を創出して良いという規定ではない。



なのに、天皇即位に伴う「即位令正殿の儀」などと同じ政府単独による国の儀式としてなら、閣議決定を根拠に国葬も可能だと述べる。この政府方針は、要するに「国会に諮る必要なし」という安倍政権以降の、お得意の官邸主導による国会軽視、国民無視のはかりごとではないのか。

心病む人をマインドコントロールし食いものにする「統一教会」の悪行

〈一寸の虫にも五分の魂〉。私がこの事件で、頭に浮かんだ「ことわざ」である。小さいもの、弱いものにも、それ相応の意地がある。「お道化」にしたらかんで、と教えられたのは、多分、小学生の頃だと思う。

当事者の山上徹也容疑者は41歳だ。4歳のとき実父が自死。同じ頃、一歳年上の兄の小児ガンが発覚。手術したが左眼を失明。この2つの不幸を苦しむ母が「統一教会」に入信する。母と子ども3人の生活は、母方の祖父が島根県庁を中途退職し東大阪市で起業した建設会社に依存していた。このままなら事はおこらない。

ところが、「統一教会」の心病む人を喰いものにする悪行が始まったのだ。マインドコントロールされた母は、夫の生命保険を中心に6千万円を献金し、それがバレて大騒動。祖父が母を刺そうと長包丁をかざす場面に出くわした1994年のとき、容疑者は14歳であった。1996年に祖父が死亡したあと、母は自宅と会社事務所を売却して手にした4千万円も献金する。2002年に会社は倒産。このとき22歳の彼は海上自衛隊へ入隊した。その3年目に自殺未遂。兄と妹の生活を心配して受取人名義を母から二人に移していた。

「被害者家族の会」への相談数の増加にみられる「信者二世」の動きに期待

山上容疑者は徹頭徹尾、孤独の人であった。無理もない。14歳のときからマインドコントロールの罠にはまり込んだ母との葛藤である。父の兄である伯父がよく支援してくれたけれど、母の裏切りで距離を置くようになった。ツイッターに頼るほかなかったのか。2019年10月14日にスタートしたツイッターの件数は1,363件。驚くことに、安倍元首相への批判や悪口の類いがほとんどない。ただ1回、2020年9月2日、安倍首相(当時)の写真を見て「写真が統一教会の大会そのもの。どこまで入り込んでいるのか…」のツイートで、対安倍晋三への基本姿勢の片鱗がうかがえるだけだ。とにかく、容疑者の思想傾向は「反サヨク」「反フェミニズム」で「ネトウヨ」などと言われていて、よく分からない。意見の交換、討論もない。デジタルデモクラシーの落とし穴といふのかな。「呼んでも応えない周囲の人」と、「呼んでも応えない政治権力」をどこかで交わる機会をどうつくっていくのか。しんどい課題である。

しかし、希望もある。銃撃事件以降、脱会支援などに取り組む「全国統一教会被害者家族の会」に寄せられたメールや電話での相談は、6月には8件だったが、7月には12倍の94件、8月には100件を超える見込みという。「全国霊感商法対策弁護士連絡会」への問い合わせも、事件前は月に10件以下だったのが、事件後、8月上旬までに約100件が寄せられたという。ここで「信者二世」の動きが組織できれば、と期待したい。